

II 開発振興勘定

1 貸借対照表

(平成18年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	974,907,873	運営費交付金債務	653,925,761
未収金	56,449,456	預り寄附金	10,844,996
未成受託研究	20,957,296	前受受託研究費等	75,550,000
前払金	22,070	未払金	145,582,529
未収収益	8,451,605	短期リース債務	30,106,219
立替金	30,659	未払費用	73,210,209
流動資産合計	1,060,818,959	預り金	3,811,603
		預り補助金等	50,460,877
		引当金	
		賞与引当金	4,241,631
		流動負債合計	1,047,733,825
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
基礎研究事業資産	258,521,900	資産見返運営費交付金	2,518,351,314
減価償却累計額	△ 116,334,872	資産見返施設費	363,726,404
建物	12,082,013,547	資産見返寄附金	45,344,807
減価償却累計額	△ 884,028,465	資産見返物品受贈額	398,212
構築物	336,294,629	資産見返物品受贈額	2,108,881,891
減価償却累計額	△ 43,285,434	長期リース債務	82,471,524
車両運搬具	8,511,732	固定負債合計	2,600,822,838
減価償却累計額	△ 2,188,019		
工具器具備品	3,631,018,102	負債合計	3,648,556,663
減価償却累計額	△ 1,108,083,750		
土地	4,661,881,500	資 本 の 部	
有形固定資産合計	18,824,320,870	I 資本金	
2 無形固定資産		政府出資金	20,885,290,382
ソフトウェア	27,552,699	資本金合計	20,885,290,382
電話加入権	490,480	II 資本剰余金	
工業所有権仮勘定	13,751,274	資本剰余金	490,480
無形固定資産合計	41,794,453	損益外減価償却累計額(△)	△ 1,066,265,520
3 投資その他の資産		損益外固定資産除却差額(△)	△ 1,005,111,516
投資有価証券	992,716,093	資本剰余金合計	△ 2,070,886,556
長期性預金	1,675,348,557	III 利益剰余金	
投資その他の資産合計	2,668,064,650	当期末処分利益	132,038,443
		(うち当期総利益)	(132,038,443)
固定資産合計	21,534,179,973	利益剰余金合計	132,038,443
		資本合計	18,946,442,269
資産合計	22,594,998,932	負債資本合計	22,594,998,932

2 損 益 計 算 書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

< 開発振興勘定 >

(単位: 円)

経常費用			
研究業務費			
基盤の研究費	106,571,480		
生物資源研究費	964,381,787		
研究開発振興費	<u>9,343,802,336</u>	10,414,755,603	
人件費		922,235,122	
一般管理費		444,118,701	
財務費用			
支払利息	<u>1,185,881</u>	1,185,881	
雑損		<u>41,016</u>	
経常費用合計			<u>11,782,336,323</u>
経常収益			
運営費交付金収益		10,560,775,619	
施設整備費補助金収益		440,576	
受託研究等収益		14,970,500	
寄附金収益		1,574,504	
受託事業収入		4,799,710	
納付金収入		153,276,633	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	26,841,123		
資産見返施設費戻入	1,715,617		
資産見返寄附金戻入	32,288		
資産見返物品受贈額戻入	<u>1,061,774,962</u>	1,090,363,990	
財務収益			
受取利息	4,908,381		
有価証券利息	<u>2,519,653</u>	7,428,034	
雑益		<u>39,704,968</u>	
経常収益合計			<u>11,873,334,534</u>
経常利益			<u>90,998,211</u>
臨時損失			
承継物品消耗品費		<u>83,628,176</u>	
			<u>83,628,176</u>
臨時利益			
物品受贈益		<u>124,668,408</u>	
臨時利益合計			<u>124,668,408</u>
当期純利益			<u>132,038,443</u>
当期総利益			<u>132,038,443</u>

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

基盤的研究業務支出	△ 89,316,184
生物資源研究業務支出	△ 765,489,036
研究開発振興業務支出	△ 8,734,169,658
人件費支出	△ 905,330,410
その他の業務支出	△ 277,771,853
運営費交付金収入	11,473,733,000
納付金収入	153,276,633
受託研究等収入	90,520,500
寄附金収入	12,850,000
その他の業務収入	89,184,577
小計	1,047,487,569
利息の支払額	△ 1,185,881
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,046,301,688

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 993,546,574
長期性預金の預入による支出	△ 1,675,348,557
有形固定資産の取得による支出	△ 277,277,882
無形固定資産の取得による支出	△ 3,732,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,949,905,217

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 24,041,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,041,209

IV 資金減少額 △ 1,927,644,738

V 資金期首残高 2,902,552,611

VI 資金期末残高 974,907,873

4 利益の処分に関する書類

(開発振興勘定)

平成18年3月31日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	132,038,443	132,038,443
II 利益処分額 積立金	132,038,443	132,038,443

５ 行 政 サ ー ビ ス 実 施 コ ス ト 計 算 書

(平成１７年４月１日～平成１８年３月３１日)

<開発振興勘定>

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	10,414,755,603	
人件費	922,235,122	
一般管理費	444,118,701	
財務費用		
支払利息	1,185,881	
雑損	41,016	
臨時損失	83,628,176	11,865,964,499

(2) (控除) 自己収入等

受託研究等収益	△ 14,970,500	
寄附金収益	△ 1,574,504	
受託事業収入	△ 4,799,710	
納付金収入	△ 153,276,633	
資産見返寄附金戻入	△ 32,288	
財務収益	△ 7,428,034	
雑益	△ 29,011,160	
臨時利益	△ 41,040,232	△ 252,133,061
業務費用合計		11,613,831,438

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	1,066,265,520	
損益外固定資産除却相当額	1,005,111,516	2,071,377,036

III 引当外退職給付増加見積額

45,966,612

IV 機会費用

政府出資等の機会費用	351,344,240
------------	-------------

V 行政サービス実施コスト

14,082,519,326

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	21年 ～ 48年
----	-----------

工具器具備品	2年 ～ 8年
--------	---------

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

また、運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。
2. 長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有するコーラブル預金であり、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなるものです。

III. 損益計算書関係

1. 基盤的研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 生物資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。
また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 納付金収入は、稀少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業から、製品売上高に応じて納付される収入であります。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	974,907,873円
--------	--------------

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。